平成 24 年２月 27 日

各　　位

会 社 名　　共同ピーアール株式会社
代表者名　　代表取締役社長　上村　巍
（ＪＡＳＤＡＱ・コード番号：２４３６）
問合せ先　　経営企画室　室長　伊藤　誠
（ＴＥＬ　０３－３５７１－５１７２）

（訂正）「平成 22 年 12 月期　第２四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年２月７日付「有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正ならびに平成 23 年 12 月期決算発表の延期に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、元代表取締役社長らの資金の不正流用があったこと、海外連結子会社の過年度の決算における一部の会計処理について変更の検討を要するとの指摘を受けて、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 22 年８月９日付「平 22 年 12 月期　第２四半期決算短信」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

主な訂正の内容とその影響の概要は以下のとおりです。

平成 22 年 12 月期　第２四半期（連結）

①貸倒引当金繰入額△19 百万円、受取利息 365 千円、貸倒引当金戻入益 525 千円の訂正が生じた結果による利益の増加

②前渡金△50 百万円、株主・役員短期貸付金 50 百万円、未収入金△19 百万円、貸倒引当金（流動）19 百万円、利益剰余金△３百万円、為替換算調整勘定３百万円の訂正が生じた結果による資産の増加

訂正箇所が多岐に亘ることから、訂正前の全文及び訂正後の該当箇所を添付し、訂正箇所にはそれぞれ、下線＿＿を付して表示しております。

以　上

（訂正後）

平成22年12月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年８月９日

上場会社名	共同ピーアール株式会社		上場取引所　ＪＱ
コード番号	2436		ＵＲＬ　http://www.kyodo-pr.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）大橋　榮	
問合せ先責任者	（役職名）管理局長	（氏名）福嶋　慶久	（ＴＥＬ）　03（3571）5172
四半期報告書提出予定日	平成22年８月16日		配当支払開始予定日　平成22年９月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有・無

四半期決算説明会開催の有無　　：有・無（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成22年12月期第２四半期の連結業績（平成22年１月１日～平成22年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第２四半期	2,250	4.9	1	－	△5	－	△28	－
21年12月期第２四半期	2,145	△8.9	△135	－	△134	－	△142	－

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第２四半期	△22	79	－	
21年12月期第２四半期	△114	23	－	

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
22年12月期第２四半期	1,910	1,011	53.0	816　03
21年12月期	2,004	1,048	52.3	845　78

（参考）自己資本　　22年12月期第２四半期　1,011百万円　21年12月期　1,048百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
21年12月期	－	15　00	－	15　00	30　00
22年12月期	－	15　00			
22年12月期（予想）			－	15　00	30　00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：有・無

３．平成22年12月期の連結業績予想（平成22年１月１日～平成22年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,648	8.3	87	－	84	－	2	－	2	07

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有・無

４．その他（詳細は、［添付資料］Ｐ．３「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動： 有・[無]

新規　　－ 社　（社名）　　除外　　－ 社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： [有]・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有・[無]

② ①以外の変更　　： 有・[無]

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期２Ｑ	1,260,000株	21年12月期	1,260,000株
② 期末自己株式数	22年12月期２Ｑ	20,148株	21年12月期	20,148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期２Ｑ	1,239,852株	21年12月期２Ｑ	1,250,411株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成22年１月～平成22年６月）におけるわが国経済は、中国および新興国を中心とした世界経済の回復基調を背景として輸出企業を中心に緩やかながらも回復がみられたものの、円高懸念や製造業の設備・労働力の過剰感は依然として根強く、デフレ状態が継続する中で、欧州の金融機関の不安定な動きも重なり、引き続き先行き不透明感は拭えていない状況であります。個人消費におきましても、所得の下げ止まり感はあるものの、雇用環境は、完全失業率が依然5.3％と高水準にあり、景気の緩やかな回復が雇用の改善に繋がっていない状況と認識しております。

ＰＲ業界におきましては、企業以外にも中央省庁や地方自治体などの行政機関及び各種団体においてもＰＲ手法に関する認知拡大が進んできており、また、経営戦略・事業戦略に直結する機能としてＰＲを捉える傾向が出てきております。市場規模は徐々に大きくなっていると認識しておりますが、特に企業におきましてはコスト削減の一環として販売促進費や広報宣伝費の削減を実施するケースが多く、業界全体としては厳しい状態が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、新規クライアントの獲得、既存クライアントへの高付加価値サービスの訴求を行ってまいりました。共同ピーアール株式会社におきましては、従来からの官公庁への営業活動が実を結び、第１四半期にはオプショナル＆スポットの大型案件がありましたが、第２四半期はこれらの案件の契約期間終了とそれに代わる新規クライアントの獲得が思うように進みませんでした。また、国内子会社の共和ピー・アール株式会社、株式会社共同ＰＲメディックスにおいてもいくつかのＰＲ案件が終了したことなどにより、計画した業績を達成することができませんでした。その一方において、株式会社マンハッタンピープルにつきましては、映画・映像関連の専門性を生かして堅調な実績を残すことができました。海外子会社につきましては、中国の共同拓信公関顧問（上海）有限公司、及び韓国の韓国共同ＰＲ株式会社において、いずれも計画通りの実績を残すことができませんでした。これらの要因により、売上高においては前年同期比4.9％の増加となりました。しかしながら、原価率の高いオプショナル＆スポット案件による売上割合が増加したこと等により売上高原価率は前年同期間を3.0ポイント上回る結果となり、売上高総利益においては前年同期間と同水準となりました。また一方において、経費削減を計画通りに進め、販売費及び一般管理費は前年同期比7.9％の減少となり、営業損益においては黒字を計上することができました。

上記の結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は2,250百万円（前年同期比4.9％増）、営業損益は１百万円の利益（前年同期間は135百万円の損失）、経常損益は５百万円の損失（前年同期間は134百万円の損失）、そして四半期純損益は28百万円の損失（前年同期間は142百万円の損失）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）財政状態の分析

（資産）

当第２四半期末における総資産は1,910百万円となり、前期末に比べ146百万円の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券の増加７百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少77百万円、たな卸資産の減少50百万円によるものであります。

（負債）

当第２四半期末における負債は898百万円となり、前期末に比べ57百万円の減少となりました。この主な要因は、買掛金の減少21百万円、短期借入金の減少27百万円によるものであります。

（純資産）

当第２四半期末における純資産は1,011百万円となり、前期末に比べ57百万円の減少となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加４百万円、為替換算調整勘定の増加４百万円があったものの、利益剰余金の減少67百万円によるものであります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は459百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円の増加となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は107百万円（前年同期間において使用した資金は99百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失25百万円があったものの、売上債権の減少による収入75百万円およびたな卸資産の減少による収入50百万円によるものであます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は１百万円（前年同期間において使用した資金は48百万円）となりました。この主な要因は、有価証券の取得および売却差額による収入２百万円があったもの

の、投資有価証券の取得による支出２百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は45百万円（前年同期間において獲得した資金は170百万円）となりました。この要因は、短期借入金の純減額による支出27百万円、配当金の支払による支出18百万円によるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におきましては当初の計画を下回りましたが、引き続き新たな顧客層の獲得と既存顧客のニーズにマッチした提案を継続的に続けること、そして業務効率化によるコスト削減を行うことで下期において上期での遅れを挽回できるものと考えております。これらを踏まえ、現時点においては平成22年12月期の通期連結業績予想については、平成22年２月15日に公表した「平成21年12月期決算短信」にて発表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。なお予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	473,332	413,607
受取手形及び売掛金	732,953	810,775
未成業務支出金	28,690	79,277
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	50,000	―
その他	60,241	69,381
貸倒引当金	△118,798	△119,600
流動資産合計	1,226,419	1,253,442
固定資産		
有形固定資産	219,341	233,334
無形固定資産		
のれん	5,293	7,057
その他	21,287	25,147
無形固定資産合計	26,581	32,205
投資その他の資産		
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	―	50,000
その他	438,229	435,667
貸倒引当金	△5,632	△7,257
投資その他の資産合計	432,596	478,410
固定資産合計	678,519	743,949
繰延資産	5,444	7,536
資産合計	1,910,383	2,004,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	167,987	189,142
短期借入金	266,320	294,244
未払法人税等	29,548	27,281
その他	195,797	208,693
流動負債合計	659,654	719,362
固定負債		
退職給付引当金	179,275	176,317

役員退職慰労引当金	59,691	60,608
固定負債合計	238,966	236,925
負債合計	898,621	956,288

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	245,012	291,863
自己株式	△10,414	△10,414
株主資本合計	1,015,152	1,062,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,313	△3,643
為替換算調整勘定	△4,704	△9,720
評価・換算差額等合計	△3,390	△13,363
純資産合計	1,011,761	1,048,640
負債純資産合計	1,910,383	2,004,928

（２）四半期連結損益計算書

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	2,145,483	2,250,321
売上原価	785,677	890,987
売上総利益	1,359,805	1,359,333
販売費及び一般管理費	1,495,660	1,357,694
営業利益又は営業損失（△）	△135,854	1,639
営業外収益		
受取利息	330	500
受取配当金	134	277
仕入割引	96	－
受取賃貸料	2,245	2,794
還付消費税等	1,382	－
その他	1,007	431
営業外収益合計	5,196	4,003
営業外費用		
支払利息	2,561	2,719
売上割引	503	42
為替差損	1,055	8,050
その他	82	42
営業外費用合計	4,203	10,854
経常損失（△）	△134,861	△5,211
特別利益		
有価証券売却益	－	2,100
固定資産売却益	202	－
貸倒引当金戻入額	－	525
持分変動利益	2,848	－
特別利益合計	3,051	2,625
特別損失		
固定資産除却損	9,440	－
特別損失合計	9,440	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△141,250	△2,586
法人税、住民税及び事業税	6,092	24,826
過年度法人税等	1,118	－
法人税等調整額	△146	839
法人税等合計	7,063	25,666
少数株主損失（△）	△5,478	－
四半期純損失（△）	△142,835	△28,253

（第２四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	1,005,238	1,043,279
売上原価	349,765	388,938
売上総利益	655,473	654,341
販売費及び一般管理費	731,301	675,370
営業損失（△）	△75,827	△21,028
営業外収益		
受取利息	21	208
受取配当金	134	277
仕入割引	59	－
受取賃貸料	1,263	1,414
還付消費税等	1,382	－
その他	719	279
営業外収益合計	3,580	2,179
営業外費用		
支払利息	1,608	1,181
売上割引	407	27
為替差損	101	10,809
その他	82	21
営業外費用合計	2,200	12,039
経常損失（△）	△74,447	△30,887
特別利益		
有価証券売却益	－	2,100
固定資産売却益	202	－
貸倒引当金戻入額	－	53
持分変動利益	2,848	－
特別利益合計	3,051	2,153
特別損失		
固定資産除却損	729	－
特別損失合計	729	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△72,124	△28,733
法人税、住民税及び事業税	837	4,232
過年度法人税等	△16	－
法人税等調整額	△1,373	△2,165
法人税等合計	△552	2,066
少数株主損失（△）	△2,736	－
四半期純損失（△）	△68,835	△30,800

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△141,250	△2,586
減価償却費	23,810	17,709
貸倒引当金の増減額（△は減少）	42,172	△2,385
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,690	2,102
受取利息及び受取配当金	△464	△777
支払利息	2,561	2,719
有価証券売却損益（△は益）	－	△2,100
固定資産売却損益（△は益）	△202	－
持分変動損益（△は益）	△2,848	－
固定資産除却損	9,440	－
売上債権の増減額（△は増加）	238,792	75,952
たな卸資産の増減額（△は増加）	21,745	50,552
仕入債務の増減額（△は減少）	△195,068	△21,001
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,996	6,657
その他	△35,700	4,565
小計	△36,318	131,407
利息及び配当金の受取額	329	351
利息の支払額	△2,709	△3,000
法人税等の支払額	△60,597	△21,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,296	107,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△14,700
有価証券の売却による収入	－	16,800
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,533	△663
有形及び無形固定資産の売却による収入	710	－
投資有価証券の取得による支出	△2,489	△2,598
敷金及び保証金の差入による支出	△56,088	－
敷金の回収による収入	37,338	57
その他	△346	△352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,409	△1,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	214,389	△27,135
長期借入金の返済による支出	△1,136	－
少数株主からの払込みによる収入	4,710	－
自己株式の取得による支出	△10,075	－
配当金の支払額	△37,872	△18,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,015	△45,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	979	△450
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	23,288	59,949
現金及び現金同等物の期首残高	509,014	400,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	532,303	459,968

（訂正前）

平成22年12月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年８月９日

上場会社名	共同ピーアール株式会社		上場取引所　ＪＱ
コード番号	2436		ＵＲＬ　http://www.kyodo-pr.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）大橋　榮	
問合せ先責任者	（役職名）管理局長	（氏名）福嶋　慶久	（ＴＥＬ）　03（3571）5172
四半期報告書提出予定日	平成22年８月16日		配当支払開始予定日　平成22年９月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有・無
四半期決算説明会開催の有無　　：有・無（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成22年12月期第２四半期の連結業績（平成22年１月１日～平成22年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第２四半期	2,250	4.9	△17	－	△25	－	△48	－
21年12月期第２四半期	2,145	△8.9	△135	－	△134	－	△142	－

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第２四半期	△39	32	－	
21年12月期第２四半期	△114	23	－	

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
22年12月期第２四半期	1,910	1,011	53.0	815　73
21年12月期	2,025	1,069	52.8	862　21

（参考）自己資本　　22年12月期第２四半期　1,011百万円　21年12月期　1,069百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
21年12月期	－	15　00	－	15　00	30　00
22年12月期	－	15　00			
22年12月期（予想）			－	15　00	30　00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：有・無

３．平成22年12月期の連結業績予想（平成22年１月１日～平成22年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,648	8.3	87	－	84	－	2	－	2	07

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有・無

４．その他（詳細は、［添付資料］Ｐ．３「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動： 有・[無]

新規　　－ 社　（社名）　　除外　　－ 社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： [有]・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有・[無]

② ①以外の変更　　： 有・[無]

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期２Ｑ	1,260,000株	21年12月期	1,260,000株
② 期末自己株式数	22年12月期２Ｑ	20,148株	21年12月期	20,148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期２Ｑ	1,239,852株	21年12月期２Ｑ	1,250,411株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（第２四半期連結累計期間） …… 6
（第２四半期連結会計期間） …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
４．補足情報 …… 9
（１）生産、受注の状況 …… 9
（２）販売の状況 …… 9

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成22年１月～平成22年６月）におけるわが国経済は、中国および新興国を中心とした世界経済の回復基調を背景として輸出企業を中心に緩やかながらも回復がみられたものの、円高懸念や製造業の設備・労働力の過剰感は依然として根強く、デフレ状態が継続する中で、欧州の金融機関の不安定な動きも重なり、引き続き先行き不透明感は拭えていない状況であります。個人消費におきましても、所得の下げ止まり感はあるものの、雇用環境は、完全失業率が依然5.3%と高水準にあり、景気の緩やかな回復が雇用の改善に繋がっていない状況と認識しております。

ＰＲ業界におきましては、企業以外にも中央省庁や地方自治体などの行政機関及び各種団体においてもＰＲ手法に関する認知拡大が進んできており、また、経営戦略・事業戦略に直結する機能としてＰＲを捉える傾向が出てきております。市場規模は徐々に大きくなっていると認識しておりますが、特に企業におきましてはコスト削減の一環として販売促進費や広報宣伝費の削減を実施するケースが多く、業界全体としては厳しい状態が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、新規クライアントの獲得、既存クライアントへの高付加価値サービスの訴求を行ってまいりました。共同ピーアール株式会社におきましては、従来からの官公庁への営業活動が実を結び、第１四半期にはオプショナル＆スポットの大型案件がありましたが、第２四半期はこれらの案件の契約期間終了とそれに代わる新規クライアントの獲得が思うように進みませんでした。また、国内子会社の共和ピー・アール株式会社、株式会社共同ＰＲメディックスにおいてもいくつかのＰＲ案件が終了したことなどにより、計画した業績を達成することができませんでした。その一方において、株式会社マンハッタンピープルにつきましては、映画・映像関連の専門性を生かして堅調な実績を残すことができました。海外子会社につきましては、中国の共同拓信公関顧問（上海）有限公司、及び韓国の韓国共同ＰＲ株式会社において、いずれも計画通りの実績を残すことができませんでした。これらの要因により、売上高においては前年同期比4.9%の増加となりました。しかしながら、原価率の高いオプショナル＆スポット案件による売上割合が増加したこと等により売上高原価率は前年同期間を3.0ポイント上回る結果となり、売上高総利益においては前年同期間と同水準となりました。また一方において、経費削減を計画通りに進めたことにより販売費及び一般管理費は前年同期比7.9%の減少となったものの、営業損益においては黒字を計上するまでには至りませんでした。

上記の結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は2,250百万円（前年同期比4.9%増）、営業損益は17百万円の損失（前年同期間は135百万円の損失）、経常損益は25百万円の損失（前年同期間は134百万円の損失）、そして四半期純損益は48百万円の損失（前年同期間は142百万円の損失）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）財政状態の分析

（資産）

当第２四半期末における総資産は1,910百万円となり、前期末に比べ115百万円の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券の増加７百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少77百万円、たな卸資産の減少50百万円によるものであります。

（負債）

当第２四半期末における負債は898百万円となり、前期末に比べ57百万円の減少となりました。この主な要因は、買掛金の減少21百万円、短期借入金の減少27百万円によるものであります。

（純資産）

当第２四半期末における純資産は1,011百万円となり、前期末に比べ57百万円の減少となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加４百万円、為替換算調整勘定の増加４百万円があったものの、利益剰余金の減少67百万円によるものであります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は459百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円の増加となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は107百万円（前年同期間において使用した資金は99百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失23百万円があったものの、売上債権の減少による収入75百万円およびたな卸資産の減少による収入50百万円によるものであます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は１百万円（前年同期間において使用した資金は48百万円）となりました。この主な要因は、有価証券の取得および売却差額による収入２百万円があったもの

の、投資有価証券の取得による支出２百万円によるものであります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当第２四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は45百万円（前年同期間において獲得した資金は170百万円）となりました。この要因は、短期借入金の純減額による支出27百万円、配当金の支払による支出18百万円によるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報
当第２四半期連結累計期間におきましては当初の計画を下回りましたが、引き続き新たな顧客層の獲得と既存顧客のニーズにマッチした提案を継続的に続けること、そして業務効率化によるコスト削減を行うことで下期において上期での遅れを挽回できるものと考えております。これらを踏まえ、現時点においては平成22年12月期の通期連結業績予想については、平成22年２月15日に公表した「平成21年12月期決算短信」にて発表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。
今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。なお予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要
該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要
①一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算出する方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法
一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④退職給付費用の算定方法
退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要
該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	473,332	413,607
受取手形及び売掛金	732,953	810,775
未成業務支出金	28,690	79,277
その他	129,484	139,758
貸倒引当金	△138,423	△119,600
流動資産合計	1,226,037	1,323,819
固定資産		
有形固定資産	219,341	233,334
無形固定資産		
のれん	5,293	7,057
その他	21,287	25,147
無形固定資産合計	26,581	32,205
投資その他の資産		
その他	438,229	435,667
貸倒引当金	△5,632	△7,257
投資その他の資産合計	432,596	428,410
固定資産合計	678,519	693,949
繰延資産	5,444	7,536
資産合計	1,910,001	2,025,304
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	167,987	189,142
短期借入金	266,320	294,244
未払法人税等	29,548	27,281
その他	195,797	208,693
流動負債合計	659,654	719,362
固定負債		
退職給付引当金	179,275	176,317
役員退職慰労引当金	59,691	60,608
固定負債合計	238,966	236,925
負債合計	898,621	956,288

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	248,083	315,437
自己株式	△10,414	△10,414
株主資本合計	1,018,224	1,085,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,313	△3,643
為替換算調整勘定	△8,157	△12,917
評価・換算差額等合計	△6,844	△16,560
純資産合計	1,011,380	1,069,016
負債純資産合計	1,910,001	2,025,304

（２）四半期連結損益計算書

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	2,145,483	2,250,321
売上原価	785,677	890,987
売上総利益	1,359,805	1,359,333
販売費及び一般管理費	1,495,660	1,377,305
営業損失（△）	△135,854	△17,972
営業外収益		
受取利息	330	134
受取配当金	134	277
仕入割引	96	－
受取賃貸料	2,245	2,794
還付消費税等	1,382	－
その他	1,007	431
営業外収益合計	5,196	3,638
営業外費用		
支払利息	2,561	2,719
売上割引	503	42
為替差損	1,055	8,050
その他	82	42
営業外費用合計	4,203	10,854
経常損失（△）	△134,861	△25,189
特別利益		
有価証券売却益	－	2,100
固定資産売却益	202	－
持分変動利益	2,848	－
特別利益合計	3,051	2,100
特別損失		
固定資産除却損	9,440	－
特別損失合計	9,440	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△141,250	△23,089
法人税、住民税及び事業税	6,092	24,826
過年度法人税等	1,118	－
法人税等調整額	△146	839
法人税等合計	7,063	25,666
少数株主損失（△）	△5,478	－
四半期純損失（△）	△142,835	△48,755

（第２四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	1,005,238	1,043,279
売上原価	349,765	388,938
売上総利益	655,473	654,341
販売費及び一般管理費	731,301	695,453
営業損失（△）	△75,827	△41,111
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	134	277
仕入割引	59	－
受取賃貸料	1,263	1,414
還付消費税等	1,382	－
その他	719	279
営業外収益合計	3,580	1,995
営業外費用		
支払利息	1,608	1,181
売上割引	407	27
為替差損	101	10,809
その他	82	21
営業外費用合計	2,200	12,039
経常損失（△）	△74,447	△51,154
特別利益		
有価証券売却益	－	2,100
固定資産売却益	202	－
持分変動利益	2,848	－
特別利益合計	3,051	2,100
特別損失		
固定資産除却損	729	－
特別損失合計	729	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△72,124	△49,054
法人税、住民税及び事業税	837	4,232
過年度法人税等	△16	－
法人税等調整額	△1,373	△2,165
法人税等合計	△552	2,066
少数株主損失（△）	△2,736	－
四半期純損失（△）	△68,835	△51,121

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△141,250	△23,089
減価償却費	23,810	17,709
貸倒引当金の増減額（△は減少）	42,172	17,751
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,690	2,102
受取利息及び受取配当金	△464	△411
支払利息	2,561	2,719
有価証券売却損益（△は益）	－	△2,100
固定資産売却損益（△は益）	△202	－
持分変動損益（△は益）	△2,848	－
固定資産除却損	9,440	－
売上債権の増減額（△は増加）	238,792	75,952
たな卸資産の増減額（△は増加）	21,745	50,552
仕入債務の増減額（△は減少）	△195,068	△21,001
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,996	6,657
その他	△35,700	4,565
小計	△36,318	131,407
利息及び配当金の受取額	329	351
利息の支払額	△2,709	△3,000
法人税等の支払額	△60,597	△21,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,296	107,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△14,700
有価証券の売却による収入	－	16,800
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,533	△663
有形及び無形固定資産の売却による収入	710	－
投資有価証券の取得による支出	△2,489	△2,598
敷金及び保証金の差入による支出	△56,088	－
敷金の回収による収入	37,338	57
その他	△346	△352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,409	△1,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	214,389	△27,135
長期借入金の返済による支出	△1,136	－
少数株主からの払込みによる収入	4,710	－
自己株式の取得による支出	△10,075	－
配当金の支払額	△37,872	△18,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,015	△45,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	979	△450
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	23,288	59,949
現金及び現金同等物の期首残高	509,014	400,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	532,303	459,968

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕
当第２四半期連結累計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）
当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業はＰＲ事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕
当第２四半期連結累計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）
本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕
当第２四半期連結累計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）
海外売上高は連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。